

# 体制の綱引き

香港の将来について定めたこのほどの中英協定は、外交交渉の面からすると中国側にとって非常に満足できるものだった。イギリスはフォークランドでのような強硬な態度はとれなかったし、中国側は当面は現状維持でいこうという方針で、結果としては中国側がかなり有利な条件を入手したといえるだろう。

この協定の交渉に当たり、当初イギリスのサッチャー首相は香港について十二分な研究をしていた、とは考えられないふしがある。訪中の前にまず日本に立ち寄り、それから北京へ向かった。が、この時のイギリスは南米のフォークランド紛争で勝利し、国内では選挙で大勝してサッチャー・ブームが湧き上がっていた頃である。

サッチャー首相は、中国に行っても、香港はイギリスの主権下にある領土だと語っている。「確かに香港については三つの条約があり、新界(ニュー・テリトリーズ)は九十九年で租借の期限がされるが、香港島と九竜は割譲されてイギリスの主権下の領土である」と強硬な発言をしていた。

結果として、このサッチャー首相の向う見ずな強硬な態度が、中国側にとって有利に、反対にイギリス側にとっては不利に働いた。サッチャー首相がもっと柔軟な態度で折れて

# 香港の運命 (上)

東京外国語  
大学教授

中嶋

嶺雄

出ていたら、別の局面が開かれたと思われる。しかし、反対に強硬な発言だったので、中国の鄧小平氏も原則論を主張せざるをえなかった。鄧小平氏にすれば、自国にとつての不平等条約の期限が切れるのに、割譲した領土はかまわないとは絶対に言えないわけである。

先の中英協定は、外交交渉としてはイギリスの敗北、中国の勝利であつたらう。

## 問われなかつた香港人の民意

しかし、香港の行方はこれからが問題で、真の解決にはなお多くの困難が残っている。中英両国が香港の将来について外交文書にくら作つても、それが香港中国人の頭ごしのものである限り問題は残る。肝心の香港に住む約六百万人の香港中国人がこの協定についてどう考え、香港社会を実際にどうしようとしているかが、一番重要なことである。

その点では、香港中国人の民意、発言力はほとんどこの外交交渉には反映されていないと言つてもいい。自分たちの住む香港がこれからどうなるか、頭ごしに行われた中国とイギリスとの交渉、成り行きに一喜一憂していたのが実情である。実際、交渉が難航すると香港ドルは大暴落した。

協定では香港は香港人が治める(港人治

港)ことになっているが、それは非常に疑わしい。香港は全く自由なフリー・ポートであるだけでなく、言論も政治的立場も自由な社会である。しかも大部分の香港中国人は、中国革命からドロップ・アウト、あるいはエスケープした人たちであり、本来は革命中国からはみ出したり、あるいはそれに敵意を持っていた人たちである。これまでのイギリスの植民地統治のやり方もあつたが、その香港中国人が今の発展する目覚ましい香港を創つたのに、新しい協定にはこの人達の民意は全く汲み取られていないのである。

鄧小平氏も、決定するのは中国であるという態度に終始し、人民解放軍の駐留問題では、故廖承志氏も黄華前外相も、「一兵一卒たりとも香港には入れない」と繰り返し続けたが、鄧小平氏は「そんな約束をしたのは誰だ、」と一喝し、駐留が決められた。

しかし、それはまた当然なことである。中華人民共和国という国の特性を考える場合、政経分離がありえないと同時に、軍事と主権とが分離することもありえないのである。主権が及ぶところに人民解放軍が行くのは当然である。

香港はなんといっても植民地である。そのせいか香港中国人の香港に対するアイデンテ

# 西側体制と中国

イテイー、あるいは国家意識のようなものはうかがわれない。いつでもどこへでも逃げて行くようなあぶなつかしさがある。香港が一世紀有半の歴史を持つにもかかわらず、歴史に残るリーダーが出ていないことも、香港の植民地社会を表していると言えるだろう。香港中国人の多くはいろいろとフラストレーションを持ち、その日暮して明日を考えないで生きてきたのが現状である。

鄧小平氏が香港に人民解放軍の駐留を決めたのも、そうした不安が香港にあったからだと考える。

香港の今までの歴史をみても、ちよつとしたことでメラメラと坎坎なく火がつくように暴動が発生することが多かった。一九五六年の九龍半島の暴動も、どちらかと言えば反中共的な暴動であった。一九六七年の文化大革命当時の反英暴動は逆に、毛沢東思想のお先棒をかついだために北京に裏切られたという性格のものである。また、昨年一月にもタクシーストライキの後に九龍市街地で暴動が起きている。このように鄧小平氏にとって、香港は軍隊を駐留させなければならない不安な地域だと言える。

香港はしかし今、繁栄している。これはイギリスのおかげもあるだろうが、本質的には香港がフリー・ポートの都市で一切の為替管理が無く、税金も安いために、多くの外国資本が進出してきていることによる。ところが、外国資本はことがあるといつでも引き揚げら

れるが、肝心の香港中国人には行き場がない。すなわち、不平不満が爆発して大きな暴動が起ころ素地はまだ十分にあると言える。

一方、中国にとつても今、国内経済の開放と活性化を推進しなければならないのは当然のことである。このままの経済では大きな壁に直面するのは当然なことで、近代化は目下の最高方針と言ってもいい。

しかし、その中国全土に西側の資本が一斉に進出すると、社会主義国家の中国の枠組はガタガタに崩れてしまうのは自明のことであり、そのひずみが早くも顕著になつてきて、近代化を推し進める鄧小平体制にかなりの批判が出ている情勢にある。現在、中国は、近代化のため香港が持っている科学技術、経営管理のノウハウ、資本、質の高い労働力などをいかにして吸収するか懸命の模索を続けているが、これもいきなり西側資本の力を導入するのではなく、中国の影響下にある香港の力を利用しようという考えの現れと理解していいだろう。

## 深圳と一体のフリー・ポートに

このため中国は、香港の中に中国系の商社や銀行を作ったり、深圳を経済特区にして新しい経済の活性化をはかろうと努力している。この深圳経済特区では、中国と香港との間の税関を中国側に後退させ、深圳と広州の間に第二国境線を設置して香港との交流をより活発にさせようと工夫している。

つまり、香港にある外国資本の流出をなんとかいじめ、近くにある西側の技術を利用したいという考えにあると言つてもいいだろう。長い目で見て、深圳と香港の一体化を推進し、香港を従来の植民地から中国の新興工業都市、新しいフリー・ポート都市にしようというのが中国の考えである。

この中国の新しい近代化が、香港、また深圳を舞台に繰り広げられようとしている事実と、そうした開放政策に対する批判が、これからどういう展開を遂げゆくのか、予断は許されない。鄧小平体制以後、どういふ道をたどっていくのか、非常に興味深く重要なことである。

日本の中国像は、歴史的、情情的なものがベースになつていて、それにイデオロギー的な中国像がオーバー・ラップしていたと言つていいだろう。日本の経済界は今、中国への関心が非常に高く、過去の時代の贖罪の気持ちからか経済協力にも熱心である。しかし、日中関係は甘い幻想や期待だけで維持できるとは思われないので、そのこととは別に中国の現実を冷静に見つめることは欠かせない。

次回は深圳経済特区と香港の西側の現状を具体的に考察し、香港の行方を考えたい。

(文責・編集部)